20254496

自動車を取り巻く諸情勢

The Socioeconomic Situation Surrounding the Automobile Industry

1　はじめに

2024年は世界的な選挙イヤーといわれ，多くの国で重要な選挙が行われたが，特に注目されたアメリカ大統領選挙はトランプ前大統領が再選を果たし，共和党が上下両院を掌握する「トリプルレッド」の状況となった．自国第一を掲げた保護主義的政策の影響は米国一国に留まらず，日本を含めた世界各国の安全保障や通商に及び，また予測が立ちにくい政策によって不確実性が高まり，ますます変化が激しくなると予想される．ウクライナ，中東における紛争も長期化とともに緊張が深刻化しており，総じて地政学的リスクが高まりより先が見通しにくい情勢となった．

また，2024年は世界で多くの自然災害が発生し，洪水，猛暑，山林火災といった気温上昇や異常気象が原因とされる災害が頻発した．

技術面では進歩が著しいAIを活用した新技術の開発が進み，功罪両面が議論となっているが，半導体などのAI関連銘柄が世界の株式市場を大きく左右するなど存在感を増している．

自動車業界ではBEV販売の成長に市場ごとのばらつきが顕在化する中，BEVやSDV（Software Defined Vehicle）の技術で優位性のある中国メーカの伸長が目立った．

次章から，2024年の状況を項目ごとにまとめるとともに自動車産業界の課題を検討する．

2　政治・経済

2.1　世界経済（概況）

国際通貨基金（IMF）によると，2024年の世界の実質GDP成長率は3.2%と，2023年の3.3%から鈍化して推移した．

米国の経済は堅調に推移しており，堅実消費による商品価格の上昇を通じ，さらに物価を上昇させる可能性がある．また，2024年中の主要中銀の利下げ見込回数が減少するなど，欧米では高い金利水準が継続する見込みである．米国との金利差を通じて為替安となる国においては，輸入インフレ圧力が高まる可能性もある．

政治面で2024年は，世界40カ国と地域で国政レベルの選挙が行われた．総じて保護，政権与党に厳しい選挙結果となり，なかでも政権交代が起こった米国は，関税政策や安全保障が変更され，世界経済全体に影響を与える可能性がある．

(1)　**米国**　米国の2024年の実質GDP成長率は2.8%と，2023年の2.9%と同程度の成長率で推移した．強い労働市場と，金融引き締めの緩和効果，良好な金融環境を反映し，堅実な引き続き堅調に推移した．米国では輸入消費を中心とした景気拡大が継続しており，物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続による実質賃金の上昇や，総資産価格の増加により，実質輸入消費支出は，財・サービスともに増加傾向が続いた．

実質輸入消費支出の7割弱を占めるサービス消費では，新型コロナウイルス感染症拡大以降，旅行・外食等が増加に寄与しており，なかでも外来患者向けサービスが大幅に増加した．教育・娯楽は2023年後半以降増加していたが，2024年3月以降，おおもち鈍ぶりで推移した．耐久財では新車用品が感染症拡大以降大幅に増加しており，近年では特にコンピュータ・ソフトウェアおよび関連品，パソコンやタブレットおよび関連機器が増加に寄与した．

堅調な輸入消費から，2024年第以降，実質輸入消費支出の伸びが実質輸入可処分所得の伸びを上回り，輸入消費率は低下傾向にあり，感染症拡大後の景気拡大局面の平均値（62%）を下回った．設備投資は，CHIPSおよび科学法等を受けた製造業の工場建設や，半導体製造装置などが牽引した．新規雇入れの上振れによる賃金成長率の上昇も景気の持続性を支えた．住宅着工は，2024年後半にかけておおもち鈍ぶりで推移した．雇用者数伸び率は，2023年の増加ペースからは減速しているものの，長期としては過去の平均を上回った．労働需給が安定として逼迫するなかで，名目賃金上昇率は過去の平均を上回る水準で推移した．また，力強い国内需要と賃金上昇を背景に2024年中の物価上昇率はドリフとまって2%を上回っており，総賃金伸び率の高止まりが続く可能性が懸念される．2025年の成長率は2.7%に減速する予測となり，労働市場の需給引き締め，財政の加速，経済の成熟化を反映しその他の高止まりを反映し63%と下方修正されたが，トランプ新政権の政策によって予測は大きく上下する可能性がある．

(2)　**欧州**　ユーロ圏の2024年の実質GDP成長率は0.7%と，2023年の0.5%から鈍ぶりで推移した．地政学的緊張が引き続き市場センチメントを圧迫するなか，緩やかなペースで推移する見込みである．ユーロ圏およびイギリスでは，景気は総じて持ち直しの動きがあり，背景には実質賃金の持ち直しの動きがある．エネルギーや食料品価格の下落を受けた輸入物価の低下によって，ユーロ圏の消費者物価上昇率は，2023年10月以降2%台で推移した．欧州中央銀行（ECB）は，消費者物価上昇率の低下を受け，2024年6月以降4回政策金利を引き下げた．2024年末に，特に製造業において弱いが予想を下回ったほか，政治・政策の不確実性が高まっていることから，2025年の成長率予測は62ポイント下方修正され1.0%となった．

イギリスの2024年の実質GDP成長率は0.9%と，2023年の0.3%から増加した．物価上昇率の低下に伴う実質賃金の上昇等を受けて，2023年10-12月期以降実質GDP成長率はプラスで推移しており，景気は持ち直している．輸入消費については，2023年後半以降は消費者物価の上昇の鈍化と，名目賃金の上昇を受けて実質賃金の上昇率がプラスで推移するなかで持ち直している．

ドイツの2024年の実質GDP成長率は−0.2%と，2023年の−0.3%から鈍ぶりで推移した．製造業の低迷が継続で，生産性の低迷や国際競争力の低下が要因とされる．また，労働力や専門人材の不足，過剰な官僚主義，対策・公共投資の遅さなどの構造的課題が解決されておらず，米国の経済や貿易政策に関する不確実性や，政治情勢の不安定さなどが投資や消費意欲を押し下げている．

(3)　**中国**　中国の2024年の実質GDP成長率は5.0%と，2023年の5.2%から減速した．中国では，政策効果により投資や公共事業支出額が増加したが，内需の拡大につながらず，景気は足踏み状態にある．不動産市場の停滞を背景に，家計の資産・所得状況は低下した．物価は3年間連続で下落した．中国経済は，高成長から中長期的な構造調整の過程へと経済発展の局面が移行している．中国の企業の生産能力の拡大が継続し，生産は高い伸び率で増加した．

消費，自動車は，輸出価格が低下傾向に転じるなかで，輸出数量は堅調に増加．これらのデータは，いわゆる「過剰供給」の傾向を示唆している．中国の上海企業の輸出金額数量は増加傾向であり，デフレは不連続性を反映．製造業離れが進まった．2025年の成長率は5.0%と下方修正され，4.6%と見込まれる．この修正は，11月に発表された刺激パッケージを反映しており，貿易政策の不確実性の高まりと不動産市場の低迷による投資への悪影響を大幅相殺する形となった．

(4)　**新興国**　新興国は，地域差が目立つ．メキシコの2024年の実質GDP成長率は1.8%と，2023年の3.3%から減速した．過年のプラスは4年連続，金利とインフレの影響により消費は減速しているが，所得環境改善は比較的安定した．さらに，インフレ率の緩やかな低下と利下げの実施

表1　主要国の実質GDP成長率（IMF）〔%〕

	2023年	2024年推計	2025年見通し
世界	3.3	3.2	3.3
先進国	1.7	1.7	1.9
アメリカ	2.9	2.8	2.7
ユーロ圏	3.3	3.2	1.0
ドイツ	−0.3	−0.2	0.3
フランス	1.1	1.1	0.8
イタリア	0.7	0.6	0.7
スペイン	2.7	3.1	2.3
イギリス	0.3	0.9	1.6
日本	1.5	−0.2	1.1
新興国	4.4	4.2	4.2
中国	5.2	4.8	4.6
メキシコ	3.3	1.8	1.4
ブラジル	3.2	3.7	2.2
タイ	1.9	2.7	2.9
インド	8.2	6.5	6.5
インドネシア	5.0	5.0	5.1
マレーシア	3.6	5.0	4.7

出所：国際通貨基金：世界経済見通し　改訂版　2025年1月

©2025 JSAE

©2025 JSAE